

代表質問

～令和2年度の市政運営について、市長に問う～

2月19日の本会議で、市長から令和2年度の市政運営にあたっての所信及び予算の概要について説明がありました。それに対し、26日には4人の議員が会派を代表して施策についての課題や市長の考え方をたずねました。

市長所信 (要旨)

令和2年度は、第4次長期総合計画後期基本計画の初年度であり、市民の安全・安心はもとより、少子・高齢化、人口減少社会を見据えた市政運営をすすめるとともに、各施策目的の実現を目指します。

1. 子ども・学び・文化

・錦第四学童保育所(仮称)の新設 ・新学校給食共同調理場整備運営事業の推進

2. 環境・安全

・新清掃工場の工事着手 ・粗大ごみ収集のインターネット受付

3. 都市基盤・産業

・交通円滑化等交通環境対応

4. 福祉・保健

・相談支援包括化推進員の配置 ・地域生活支援拠点の整備

5. 行政経営・コミュニティ

・自治会等地域コミュニティの活性化に向けた支援

過去最高額の予算の要因は／農林費、商工費減の理由は

須崎 八朗 (たちかわ自民党・安進会)



問 令和2年度の一般会計予算額は、昨年比5%増の792億9,700万円と過去最高となっています。増額の主な要因は何なのかお示しください。また、次年度も同じように推移していくのでしょうか。

答 増加要因は、子育て支援策等による社会保障関係費の増、若葉台小学校新校舎建設工事、新清掃工場整備工事等です。次年度以降も社会保障関係費等の伸びにより、予算は増加傾向となると考えています。

問 農林費38.5%、商工費14.4%もの予算が削減された要因は何なのか。また、農業者、商工業者の意見は反映されているのか。新型コロナウイルスの影響で地域経済が少しずつ減速する中、心配されます。

答 農業者、商工業者からの要望を踏まえ、十分留意しながら予算を編成していますが、都市農地保全プロジェクト事業が終了したことや、商店街からの要望額が減ったことなどにより減額となったものです。

その他の主な質問項目 ・多様な主体との連携 ・AI、RPAの導入
・子どものインフルエンザ予防接種 ・シティプロモーション推進事業
・相談支援包括化推進員 ・東京2020大会観戦引率支援員

消費税増税の影響は／国民健康保険料の値上げ回避を

中町 聡 (日本共産党)



問 増税の市民の暮らしへの影響を、どう捉えているのか。商店街では閉店が相次いでいるとの声もあるが、増税の影響は想定以上ではないか。中小業者の活性化や商店街会員増のための施策が必要ではないか。

答 地域の金融機関の調査等によると、想定以上の打撃といった状況とは認識していません。現在も制度融資等による支援や商店街振興策を実施していますが、今後も経営課題の把握と支援策の調査・研究をします。

問 国民健康保険料は、4年連続の値上げとなっています。市民への影響を考え、一般会計からの繰入れを増やし、値上げは回避すべきです。令和2年度予算の1人当たり保険料や繰入れ額はいくらか。

答 令和2年度の一般会計からの繰入れは、前年度比5,429万2千円の減の、総額16億3,367万6千円の繰入れを行います。また、一人当たりの平均保険料は12万5,564円となる見込みです。

その他の主な質問項目 ・医療や介護、福祉の充実 ・学童保育所の待機児童解消
・気候変動および防災への対策 ・DVや同性パートナーシップへの対応
・学校給食単独調理場の存続

外国人市民の満足度向上を／避難所運営組織の支援状況は

高口 靖彦 (公明党)



問 多文化共生社会の実現を目指した宣言から3年が経過しました。国際化の進展等を考えると、外国人の市民も多様な主体の一つとして重要と考えます。外国人市民の満足度と今後の取り組みについて伺います。

答 生活面の満足度は高まっているが、地域コミュニティ面では課題があります。支援団体や自治会、子育てなどの関係機関等と連携し、情報や機会の提供を行い、互いの文化を尊重しあうまちづくりを進めます。

問 市内12地区の避難所運営組織の活動を引き続き支援することですが、状況は。また、各地区の避難所運営連絡会は定期的に開かれているのか。市全体で連絡会を開催すべきと考えるが見解を。

答 毎年度3地区を重点地区とし、連絡会を定期開催しているが、その後開催できていない地区もあり支援を継続したい。市全体での開催については、取り組みなどを相互に共有する場の検討を進めていきたい。

その他の主な質問項目 ・持続可能な施策の展開 ・幼児教育・保育の無償化
・子どもたちの放課後の居場所づくり ・学校ICT環境の整備
・空堀川流域での雨水対策

あるべき市政ガバナンスは／児童虐待防止対策の強化を

大石 ふみお (民主・市民フォーラム)



問 行政の事務執行時、不適正処理があつてはなりません。仮に不適正事案が発生した場合、覚知時の庁内情報共有、迅速で的確な事後処理、再発防止が重要です。本市のあるべきガバナンスについて見解を。

答 管理監督者のコンプライアンス意識、担当職員の問題意識の向上を含め、日頃から風通しのよい職場環境を作り、危機事案発生時に速やかな報告を厳守・励行する行動パターンの確立が重要と考えています。

問 4月施行の改正児童虐待防止法には、親による体罰禁止が明記されています。児童虐待防止には、素早い判断や行動、専門性が必要です。改正法の周知や専門職の配置等、防止対策をどう強化していくのか。

答 児童虐待防止ガイドを作成し、体罰・暴言によらない子育ての啓発を実施しています。また、社会福祉士等を地区相談員、弁護士を専門相談員とするなど、専門性の強化に努めています。

その他の主な質問項目 ・行財政運営 ・消費税引き上げ後の影響と軽減税率の効果検証
・業務の効率化 ・危機管理体制および災害対策の強化、充実

議長・副議長の主な公務



佐藤 寿宏 議長



福島 正美 副議長

- 2月2日 立川市陸上競技協会2020新年会
 - 7日 東京都市議会議長会議員研修
 - 17日 東京都市議会議長会定例総会
 - 3～5月 第1回定例会以外の各種会議等は中止・延期または書面会議となりました。
- ※その他の議長・副議長公務については、立川市議会ホームページの議長公務日誌をご覧ください。

監査委員の活動

山本みちよ監査委員 (議会選出)



(活動の記録)

- 2月20日 平成31年度第3回定期監査及び財政援助団体等監査予備監査結果委員説明
- 3月19日 住民監査請求陳述及び委員協議

人事紹介

3月18日の本会議で選挙を行い、立川市選挙管理委員会委員4名と補充員4名が選出されました。また、立川市固定資産評価員の選任について承認しました。

立川市選挙管理委員会委員

- ▶卯月 平吉 氏 ▶貴志 力 氏
- ▶雨宮 邦男 氏 ▶長谷川 朗 氏

立川市選挙管理委員会委員補充員

- ▶初道 清光 氏 ▶田中清次郎 氏
- ▶飯塚 勇 氏 ▶足立 洋子 氏

立川市固定資産評価員

- ▶田中 良明 氏